

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第64期)	至	平成30年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

(E00948)

第64期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書並びに内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ゼリア新薬工業株式会社

目 次

頁

第64期 有価証券報告書

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	21
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

監査報告書

巻末

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第64期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 充 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠 藤 広 和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠 藤 広 和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	61,996,830	61,012,609	62,475,030	64,849,813	64,568,681
経常利益 (千円)	6,803,505	2,770,152	4,450,576	4,438,311	5,089,130
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	5,277,080	2,557,646	3,513,496	3,544,359	4,157,810
包括利益 (千円)	8,700,788	4,669,718	4,030,725	1,686,051	9,510,812
純資産額 (千円)	58,734,798	62,570,618	64,067,440	63,504,646	65,696,159
総資産額 (千円)	99,493,864	96,268,277	119,178,067	114,357,668	116,086,355
1株当たり純資産額 (円)	1,105.78	1,178.00	1,199.94	1,192.73	1,300.88
1株当たり当期純利益 (円)	115.01	48.15	66.15	66.73	80.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	65.0	53.5	55.4	56.5
自己資本利益率 (%)	11.1	4.2	5.6	5.6	6.5
株価収益率 (倍)	18.2	41.8	22.1	25.7	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,573,328	653,283	5,694,606	7,238,497	8,821,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,013,722	475,870	△32,709,288	△703,347	1,563,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,001,436	△5,839,624	22,416,029	△8,982,569	△9,628,933
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	22,070,191	17,880,378	12,210,988	9,118,652	10,034,779
従業員数 (名)	1,322	1,426	1,799	1,767	1,753
(外、平均臨時雇用者数)	(155)	(157)	(142)	(139)	(135)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	52, 075, 631	48, 872, 063	48, 269, 497	47, 409, 002	46, 528, 079
経常利益 (千円)	5, 250, 012	1, 733, 291	2, 589, 216	1, 932, 672	2, 825, 203
当期純利益 (千円)	4, 245, 628	2, 292, 548	2, 599, 203	2, 341, 481	2, 809, 654
資本金 (千円)	6, 593, 398	6, 593, 398	6, 593, 398	6, 593, 398	6, 593, 398
発行済株式総数 (株)	53, 119, 190	53, 119, 190	53, 119, 190	53, 119, 190	53, 119, 190
純資産額 (千円)	51, 670, 820	53, 100, 694	53, 510, 520	53, 501, 886	49, 523, 056
総資産額 (千円)	85, 086, 078	79, 608, 811	100, 404, 470	95, 489, 410	88, 623, 881
1 株当たり純資産額 (円)	972. 78	999. 71	1, 007. 44	1, 007. 28	983. 08
1 株当たり配当額 (円)	29. 00	30. 00	31. 00	32. 00	34. 00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(14. 00)	(15. 00)	(15. 00)	(16. 00)	(17. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	92. 53	43. 16	48. 93	44. 08	54. 55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60. 7	66. 7	53. 3	56. 0	55. 9
自己資本利益率 (%)	10. 0	4. 4	4. 9	4. 4	5. 5
株価収益率 (倍)	22. 7	46. 6	29. 9	38. 8	39. 0
配当性向 (%)	30. 0	69. 5	63. 4	72. 6	62. 3
従業員数 (名)	1, 075	1, 114	1, 132	1, 058	1, 004
(外、平均臨時雇用者数)	(151)	(153)	(138)	(132)	(127)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 1. 1 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。また、当該株式分割を考慮しない場合の第60期の年間配当額は 30. 50 円（中間 14. 00 円、期末 16. 50 円）となります。なお、第60期の配当性向につきましては、当該株式分割を考慮して算定しております。

2 【沿革】

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 O T C医薬品(一般用医薬品)生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	O T C医薬品(一般用医薬品)の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和39年12月	関節痛・腰痛治療剤「コンドロイチンZ S錠」を発売
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウェイ株式会社」)の全株式を取得
昭和58年10月	埼玉県大里郡江南町(現埼玉県熊谷市)に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年4月	コラーゲン使用吸収性局所止血材「アビテン」を発売
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和62年10月	100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
昭和63年11月	ゼリア化工株式会社が茨城県牛久市桂町に筑波工場新設(第1期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の全株式を取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年10月	ゼリア化工株式会社を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成8年2月	滋養強壮剤・肝臓水解物配合「新ヘパリーゼプラス」を発売
平成9年7月	抗潰瘍剤(H ₂ 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働

平成12年3月	東京証券取引所市場第一部指定 100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
平成15年9月	100%子会社 株式会社ゼリアップを設立
平成17年7月	滋養強壯ドリンク・肝臓水解物配合「新ヘパリーゼドリンク」を発売
平成18年7月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマックD錠75」（口腔内崩壊錠）を発売
平成18年11月	筑波工場増設（第2期工事）
平成19年6月	大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア錠」を発売
平成19年11月	抗潰瘍剤（H ₂ 受容体拮抗剤）「アシノン錠75mg・150mg」を発売
平成20年10月	イオナ インターナショナル株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得
平成21年9月	Tillotts Pharma AG（現・連結子会社）の全株式を取得
平成21年12月	潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール錠400mg」を発売
平成22年9月	Biofac Esbjerg A/S（現「ZPD A/S」現・連結子会社）の85%の株式を取得
平成23年11月	コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼW」を発売
平成24年1月	植物性便秘薬「新ウィズワン」を発売
平成25年3月	低リン血症治療剤「ホスリボン配合顆粒」を発売
平成25年6月	機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド錠100mg」を発売
平成25年8月	ZPD A/S（現・連結子会社）の株式を追加取得し完全子会社化
平成25年10月	コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼWハイパー」を発売
平成26年9月	月経前症候群治療薬「プレフェミン」を発売
平成27年6月	コンビニエンスストア向け炭酸飲料「ヘパリーゼWスパークリング」を発売
平成27年7月	Tillotts Pharma AG（現・連結子会社）によるAstraZenecaからの炎症性腸疾患治療剤「Entocort」の米国を除く全世界の権利取得
平成27年9月	Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd（現・連結子会社）の49%の株式を取得
平成27年10月	滋養強壯剤・肝臓水解物配合「ヘパリーゼプラスⅡ」を発売
平成28年3月	コンビニエンスストア向け清涼飲料水「ヘパリーゼWプレミアム」を発売
平成28年9月	Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd（現・連結子会社）の株式を追加取得し、株式保有割合が77.89%に増加
平成28年10月	滋養強壯ミニドリンク剤「ヘパリーゼ キングプラス」及び「ヘパリーゼ キングEX」を発売
平成28年11月	クローン病治療剤「ゼンタコートカプセル3mg」を発売

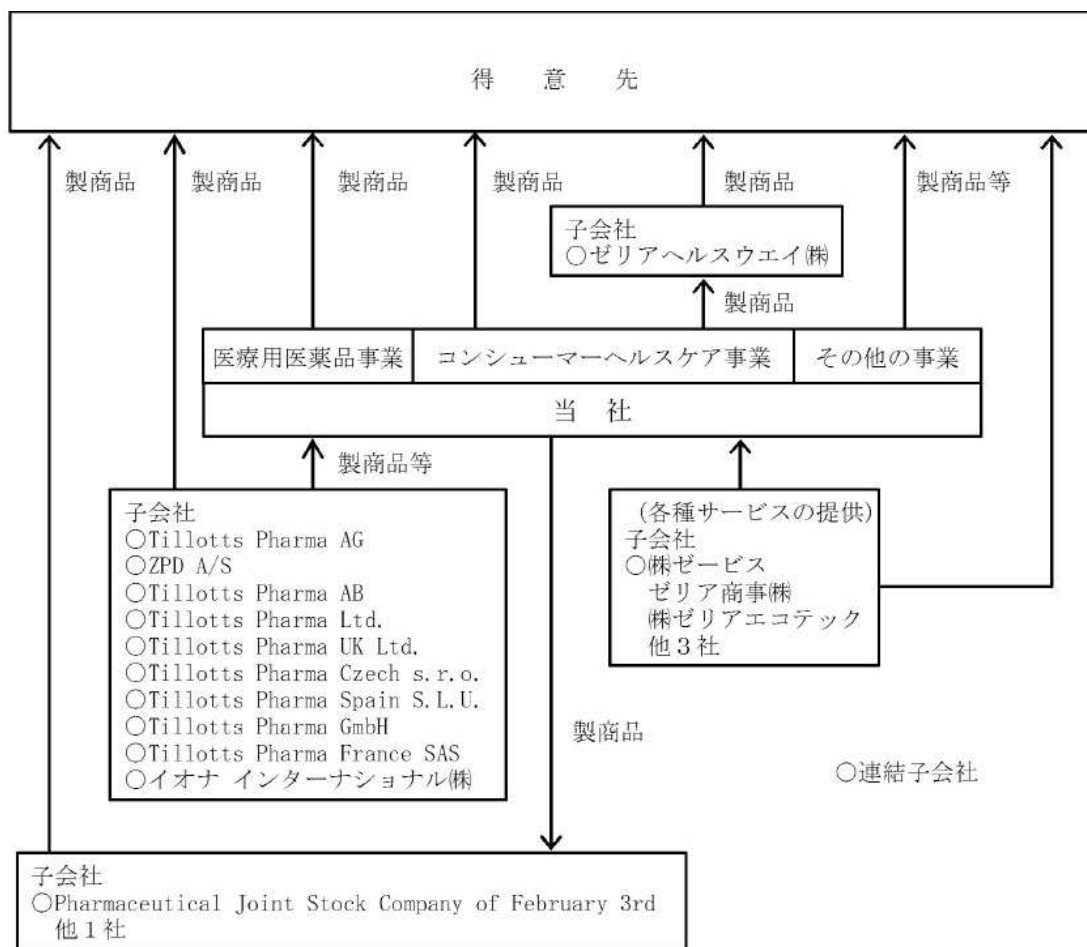
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社で構成され、医療用医薬品事業、コンシューマーヘルスケア事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 医療用医薬品事業 ・ ・ ・ ・ 当社は医療用医薬品を製造・仕入並びに販売しております。Tillotts Pharma AGは主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。Tillotts Pharma AGの子会社であるTillotts Pharma AB他6社は医療用医薬品の販売を行っております。Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、医療用医薬品の製造・販売を行っております。
- コンシューマーヘルスケア事業 ・ ・ ・ ・ 当社はセルフメディケーションに係るOTC医薬品及び健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品等を主に当社から仕入れて販売しております。イオナインターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。ZPD A/Sは医薬品原料の製造・販売を行っております。Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、OTC医薬品及び健康食品の製造・販売を行っております。
- その他 ・ ・ ・ ・ (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) Tillotts Pharma AG (注) 2	Rheinfelden, Switzerland	1,644,730 スイスフラン	医療用医薬品事業 (医薬品の製造・ 販売)	100	—	当社が医薬品(半製品)を仕入 医療用医薬品の共同開発 役員の兼任 3名
ZPD A/S	Esbjerg, Denmark	1,000,000 デンマーク クローネ	コンシューマーヘ ルスケア事業 (原料の製造・販 売)	100	—	当社が医薬品原料を仕入 役員の兼任 2名
ゼリアヘルスウェイ株式 会社	東京都中央区	85,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 4名
Tillotts Pharma AB	Bromma, Sweden	100,000 スウェーデン ・クローネ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Ltd.	Dublin, Ireland	1 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma UK Ltd.	Lincoln, United Kingdom	20,000 英ポンド	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Czech s.r.o.	Praha, Czech Republic	13,200,000 チェコ・コルナ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma Spain S.L.U.	Barcelona, Spain	3,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma GmbH	Rheinfelden, Germany	25,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
Tillotts Pharma France SAS	Paris, France	20,000 ユーロ	医療用医薬品事業 (医薬品の販売)	100 (100)	—	—
イオナ インターナシヨナ ル株式会社	東京都中央区	200,000	コンシューマー ヘルスケア事業 (化粧品等の製造・ 販売)	100	—	当社が化粧品等を仕入 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他 (保険代理業 及び不動産業等)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 2名
Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd	Ho Chi Minh City, Vietnam	46,500 百万ベトナム ドン	医療用医薬品事業 及びコンシューマ ーヘルスケア事業 (医薬品及び健康 食品の製造・販 売)	77.89	—	当社の製商品の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 Tillotts Pharma AGについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	15,364,476千円
(2) 経常利益	3,530,568千円
(3) 当期純利益	2,696,353千円
(4) 純資産額	15,250,992千円
(5) 総資産額	38,892,228千円

3 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	789 (49)
コンシューマーヘルスケア事業	700 (86)
報告セグメント計	1,489 (135)
その他	5 (－)
全社（共通）	259 (－)
合計	1,753 (135)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,004(127)	40.6	15.04	6,919,272

セグメントの名称	従業員数(名)
医療用医薬品事業	531 (49)
コンシューマーヘルスケア事業	296 (78)
報告セグメント計	827(127)
その他	－(－)
全社（共通）	177 (－)
合計	1,004(127)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社並びに管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、筑波、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数531名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

(2)経営戦略等

当社グループの特徴は、医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業によるバランスのとれた経営です。

2つのコア事業がそれぞれの強みを活かして収益に貢献することが、持続的な成長をもたらしています。さらにこの安定的な経営基盤が、次の成長のためのM&Aや、多額の費用と長い年月を要する新薬の開発・上市を可能にしています。

得意分野に集中的に経営資源を投入する戦略で、効率的に事業を拡大し、それぞれの事業分野で独自の地位を築いています。医療用医薬品事業では、研究開発から販売まで消化器系領域に特化して、上部から下部消化管領域までラインアップするとともに、研究開発においては、消化器系領域に続く領域として癌を選定し、これらに特化することで国際競争力の強化を図っています。コンシューマーヘルスケア事業では、セルフメディケーション（セルフケア）に貢献する独創的な製品開発に注力しています。

さらに、売上・利益に貢献し、シナジーが得られることを目指したM&Aやアライアンスによるグローバル展開も進めています。

(3)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営指標については、連結売上高、連結自己資本当期純利益率及び連結海外売上高比率を重視しております。

(4)経営環境

・医療用医薬品事業

薬価制度の抜本的な見直しや後発医薬品の使用促進などによる医療費抑制策が従来にも増して強力に推進されており、国内市場につきましては今後成長の鈍化が不可避であると予想されます。特に先発医薬品メーカーにおきましては、厚生労働省から平成30年度から平成32年度末までの間に後発品の数量シェア80%以上とする目標が掲げられており、平成29年9月薬価調査の段階でも後発医薬品の数量シェアが65.8%（※1）までに至っており、さらに厳しい経営環境となると考えられます。

・コンシューマーヘルスケア事業

一般用医薬品の市場規模は拡大し続けており、平成28年の市場規模は約6,500億円、対前年伸率+1.4%でありました（※2）。今後も市場は拡大を続けると予測されますが、インターネット通販の普及、販売制度の改正等により新規企業の参入が容易になり、市場競争がますます激化していくものと考えられます。

（※1） 厚生労働省ホームページ参照

（※2） 富士経済 「一般用医薬品データブック 2017 No.2」 参照

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは平成29年度を起点とした3カ年の第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）の2年目をスタートさせました。

医療用医薬品事業におきましては、主力製品である「アサコール」と「Entocort」/「ゼンタコート」のシナジーにより、炎症性腸疾患領域における国内外でのプレゼンス向上に努めてまいります。国内におきましては、効率的かつ効果的なMR活動を推進する体制を再構築するとともに、投薬期間制限の解除により長期処方が可能となった「ゼンタコート」並びに『インフリキシマブB S点滴静注用100mg「日医工」』の日医工株式会社との共同プロモーションをフルに活用し、「アサコール」を含めた炎症性腸疾患領域において、市場シェアの拡大を図ってまいります。さらに「アコファイド」は、引き続き医療機関における疾患及び治療法などの認知度向上に取り組み、医療用医薬品事業の柱に育成してまいります。

コンシューマーヘルスケア事業におきましては、経営資源の積極的投入により営業体制を強化し、「ヘパリーゼ群」、「コンドロイチン群」、「ウィズワン群」などこれまで構築してきた主力製品のブランド力をより一層強固なものにするるとともに、新たな販売チャネルの開拓や現在の主力製品に次ぐ新たな製品群の育成を加速させ

てまいります。また、「イオナ」ブランドのさらなる市場浸透を推進し、化粧品事業をコンシューマーヘルスケア事業の柱の一つとしてまいります。

研究開発におきましては、Tillotts Pharma AGとの連携により新たなグローバル開発体制を構築し、国内外における新薬開発を効率的かつ積極的に推進するとともに、国内においては開発後期段階にある複数の開発を着実に進めてまいります。さらに、導入品を含めた新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。また、市場ニーズに合致したコンシューマーヘルスケア製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

グローバル展開におきましては、成長著しいアジア地域における事業拡大を主眼として事業展開を図ってまいります。この一環として、ベトナムのPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの事業基盤の強化に引き続き取り組むとともに、同社を通じた当社グループ製品の販売展開に注力し、海外売上高の拡大に挑戦してまいります。

さらには、財務体質の一層の充実に努めるとともに、会社法、金融商品取引法などに対応した内部統制の運営強化を通じて、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。主力製品にそのような事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。こうした事態が発生した場合には、事業計画の大きな変更を迫られたり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬機法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、販売数量の増加へ向けた努力が必要になりますが、引き下げ幅が多であった場合または期待した販売数量増が達成できない場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、既存の薬剤にとって代わる新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大なものとなる可能性があります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなり、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ジェネリック医薬品の参入等

自社の医療用医薬品について、特許期間が満了したり、国によって定められた再審査期間が終了した場合には、ジェネリック医薬品の参入が予想されます。これにより医療用医薬品市場での競合が激化し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新薬の開発と上市が計画通り進行していない場合には、その影響が中長期的にも甚大となる可能性があります。

のれん、販売権等

国内外における事業拡大の一環として企業買収を実施してきた当社グループにおいては、買収後の連結貸借対照表に多額の「のれん」が計上されております。これまでTillotts Pharma AGをはじめ、買収を通じてグループ企業となった連結子会社はグループ業績に多大な貢献をしてきておりますが、これら子会社の今後の業績がさまざまな要因により低迷した場合には、のれんの減損により当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結貸借対照表には多額の「販売権」及び「商標権」が計上されております。これら無形固定資産については、のれんと同様に定期的に減損の兆候の有無の評価が必要となりますが、減損が生じると判断される場合には、減損損失の計上により、当社グループの業績、財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

訴訟の発生等

人々の健康に直接的に係りを持つ医薬品事業等の展開にあたっては、副作用や品質管理上の問題により予期せぬ健康被害の発生に直面する可能性を否定できません。また、幾多の提携関係等をベースとして事業を営む当社グループにおいては、提携等の内容・条件や提携関係の継続の可否を巡って、相手先との間で紛争の発生する可能性も否定できません。これらの事態が訴訟に進展した場合、その結果によっては、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生等

大規模な災害の発生等により工場または原材料等の仕入先が被災した場合には、その程度によっては工場の操業が一時的に停止する可能性があります。これら事態の発生に備え、製造の一部委託あるいは原材料等の複数社からの購買等の対応を進めてはおりますが、操業の停止が長期に亘る場合には、製品供給に支障を来し、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開等

海外での事業展開にあたっては、展開する国や地域の法令、税制、薬事行政等の変更により、期待する事業展開が困難となったり、事業の収益性に重大な影響が生じる可能性があります。今後アジア地域における事業展開の本格化を経営課題の1つに掲げる当社グループにとって、これらの事態に直面した場合には、期待する経営成果を実現することができなくなる可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や米国の金融政策、さらには朝鮮半島を巡る政治情勢等のわが国経済に及ぼす影響について、依然として不透明感が払拭できない状況が続いてはいるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を辿りました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、医療費抑制策の一環として薬価制度の抜本的な見直しが実施されるとともに、後発医薬品の使用促進が従来にも増して強力に推進されており、またO T C医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは平成29年度を起点とした3ヵ年の第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）をスタートさせました。初年度である当連結会計年度においては、グローバル展開を加速させるとともに、医療用医薬品事業とコンシューマーヘルスケア事業を力強く成長させるべく経営資源の積極的な投入を行ってまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度は、売上高645億68百万円（前期比0.4%減）となったものの、堅調な海外業績の寄与に加え、研究開発費等の経費の効率的な使用に努めたことにより、営業利益48億30百万円（前期比6.4%増）、経常利益50億89百万円（前期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益41億57百万円（前期比17.3%増）と、いずれも前期比増益となりました。

なお、当連結会計年度の海外売上高比率は26.3%（前期24.6%）となっております。

次にセグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と医療機関への学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内におきましては、平成29年5月に1日1回の用法・用量の承認を取得し、製品競争力の向上に努めましたが、後発品や競合品の影響により苦戦いたしました。一方、海外におきましては、英国や北欧での伸長などにより順調に売上を拡大し、全体としては増収を確保いたしました。また、炎症性腸疾患治療剤「Entocort」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、国内におきまして、平成29年12月に投薬期間制限が解除となり長期処方が可能となったこともあり、着実に売上を拡大いたしました。海外の一部の地域において、AstraZenecaからの販売移管後の営業展開が計画対比遅れた影響もあり、全体では微増収に止まりました。さらに、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、売上を拡大中ではありますが、市場構築が計画対比遅れる状況となっており、引き続き内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスペプシア患者の掘り起こしに努め、進展を図っております。なお、平成29年11月に『インフリキシマブB S点滴静注用100mg「日医工」』の日医工株式会社との共同プロモーションを開始し、炎症性腸疾患治療の選択肢の提供と製品ラインアップの強化に努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、345億83百万円（前期比0.4%増）、営業利益は25億75百万円（前期比50.0%増）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上を図ってまいりました。また、当連結会計年度におきましては、新製品を2品目（「ヘパリーゼスーパー 粒タイプ」、「ヘパリーゼWプレミアム 粒タイプ」）発売し、製品ラインアップを強化いたしました。これらの拡販策の結果、引き続き売上を拡大いたしました。なお、平成30年4月発売の「ヘパリーゼWプレミアム極」の出荷を同年3月より開始いたしました。また、植物性便秘薬「ウィズワン群」につきましても、便秘薬市場が縮小する中、着実に売上を拡大いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、市場競争の激化により苦戦いたしました。医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持しております。

これらの結果、当事業の売上高は、298億31百万円（前期比1.5%減）、営業利益は7億15百万円（前期比10.4%減）となりました。

（その他）

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億54百万円（前期比8.5%増）、営業利益は2億51百万円（前期比2.3%増）となりました。

（財政状態）

当連結会計年度末の総資産は1,160億86百万円となり、前連結会計年度末対比17億28百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が392億55百万円で、前連結会計年度末対比4億90百万円の増加、固定資産が768億30百万円で、前連結会計年度末対比12億37百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加9億16百万円、受取手形及び売掛金の減少10億6百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加7億67百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少15億47百万円、投資その他の資産の増加35億98百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は503億90百万円となり、前連結会計年度末対比4億62百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が361億59百万円で、前連結会計年度末対比90億18百万円の減少、固定負債が142億30百万円で、前連結会計年度末対比85億55百万円の増加となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の減少81億35百万円、未払金の減少等流動負債のその他の減少7億66百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の増加57億92百万円、繰延税金負債の増加27億24百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は656億96百万円となり、前連結会計年度末対比21億91百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上41億57百万円、前期末及び当中間期の配当の実施17億16百万円、自己株式の増加55億95百万円、退職給付に係る調整累計額の増加40億74百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の連結自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1%上昇し、56.5%となりました。また、連結自己資本当期純利益率は前連結会計年度末と比べ0.9%上昇し、6.5%となりました。当社は連結自己資本比率と連結自己資本当期純利益率もそれぞれ重要な経営指標の一つと認識しており、引き続き、資本効率化及び収益力強化に努めることによりこれらの指標の向上を図ってまいります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比9億16百万円増加し、100億34百万円となりました。これは財務活動によるキャッシュ・フローが96億28百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが88億21百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが15億63百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、88億21百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比15億83百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上55億77百万円、減価償却費の計上31億42百万円、のれん償却額の計上6億97百万円、投資有価証券売却損益（益）の計上6億91百万円、売上債権の減少11億1百万円、たな卸資産の増加7億6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は15億63百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比22億67百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出17億84百万円、投資有価証券の取得による支出12億14百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入50億98百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は96億28百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比6億46百万円減）。これは、短期借入金の減少98億57百万円、長期借入れによる収入105億68百万円、長期借入金の返済による支出30億14百万円、自己株式の取得による支出56億7百万円、配当金の支払い17億10百万円等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	32,714,813	4.4
コンシューマーヘルスケア事業	27,896,648	1.9
報告セグメント計	60,611,462	3.2
その他	—	—
合計	60,611,462	3.2

- (注) 1 金額は正味販売価格換算で表示しております。
2 金額は消費税等抜きで表示しております。

ロ. 受注実績

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

ハ. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	1,419,492	△0.1
コンシューマーヘルスケア事業	817,335	8.5
報告セグメント計	2,236,827	2.8
その他	—	—
合計	2,236,827	2.8

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。
2 金額は消費税等抜きで表示しております。

二. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
医療用医薬品事業	34,583,371	0.4
コンシューマーヘルスケア事業	29,831,136	△1.5
報告セグメント計	64,414,508	△0.5
その他	154,172	8.5
合計	64,568,681	△0.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。が、当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものであると考えております。

(収益の認識)

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点に計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

(貸倒引当金)

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

(返品調整引当金)

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

(のれん等の減損)

当社グループはのれんその他の無形固定資産について定期的に減損の兆候の有無を評価し、減損が生じていると判断される場合には、公正価値まで減損処理することとしております。この公正価値の見積りには、将来キャッシュ・フローや割引率等多くの見積りや前提を使用しておりますが、前提条件等の変化によって見積りが変更されることにより公正価値が下落し減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(投資の減損)

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込があると認められる場合を除き、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(退職給付費用)

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要がある場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一時差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ. 経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は前連結会計年度の648億49百万円に対して645億68百万円となりました。

医療用医薬品事業の売上高は、「アサコール」が後発品や競合品の影響により苦戦したものの、国内において「ゼンタコート」の売上が拡大した結果、前連結会計年度344億30百万円に対して345億83百万円となりました。

一方、コンシューマーヘルスケア事業の売上高は、「ヘパリーゼ群」が製品ラインアップの強化等により売上を拡大したものの、「コンドロイチン群」が市場競争の激化により苦戦した結果、前連結会計年度302億77百万円に対して298億31百万円となりました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度1億42百万円に対して1億54百万円となりました。

(売上総利益)

当社グループの売上総利益は、売上高の減少により前連結会計年度466億91百万円に対して462億35百万円に減少いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当社グループの販売費及び一般管理費は、前連結会計年度421億49百万円に対して414億5百万円となりました。これは研究開発費が前連結会計年度84億58百万円から73億31百万円に減少したこと等によるものであります。

(営業利益)

当社グループの営業利益は、売上総利益が減少したものの販売費及び一般管理費の減少を受け、前連結会計年度45億41百万円に対して48億30百万円に増加いたしました。

(営業外収益(費用))

当社グループの営業外収益(費用)は、収益純額で前連結会計年度△1億3百万円に対して2億58百万円となりました。この主な要因は、為替差損益が前連結会計年度は為替差損78百万円であったのに対して、当連結会計年度は為替差益1億95百万円に転じたこと等によるものであります。

(特別利益(損失))

当社グループの特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度4億82百万円に対して4億88百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益が前連結会計年度の8億7百万円から6億91百万円に減少し、かつ当連結会計年度において契約解除金が1億98百万円発生したものの、前連結会計年度に計上した減損損失3億18百万円が当連結会計年度においては発生しなかったこと等によるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度35億44百万円に対して41億57百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度66円73銭に対して80円72銭となりました。

ロ. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度の設備投資資金につきましては、自己資金主体の調達を実施しております。

なお、当期間におきましては、基幹システム更新や工場設備の老朽化による更新等を予定しており、自己資金及び長・短期借入金にて対応する予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入等契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	丸 山 茂 雄 丸 山 達 雄 亀 谷 道 子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー（支払）	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償 治験終了まで
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Eli Lilly and Company	アメリカ	H2受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Tillotts Pharma AG	スイス	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の開発、製造、販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2004. 1. 8 ～薬価収載後10年間
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	HemCon Medical Technologies, Inc.	アメリカ	国内におけるHemCon社製止血・創傷治療用品の包括的・独占的開発、輸入、販売に関する契約	契約金（支払）	2010. 4. 8 ～5年間、その後特許の権利存続期間の満了日まで延長可能
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の製造販売承認の承継及び商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
Tillotts Pharma AG（連結子会社）	Prof John Rhodes Dr Brian Evans	イギリス	アサコールの開発・販売に伴うロイヤリティー支払いに関する契約	一定率の実施料	1980. 3. 18～
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Vifor (International) AG	スイス	鉄欠乏性貧血治療剤 Ferinjectの日本国内における独占的開発及び販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2013. 7. 31～特許満了日、または再審査期間終了日、または上市后20年間いずれかの遅い日まで
Tillotts Pharma AG（連結子会社）	AstraZeneca AB	スウェーデン	IBD治療剤「Entocort」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利	契約一時金	—
ゼリア新薬工業株式会社（当社）	Vifor (International) AG	スイス	高カリウム血症治療薬 Veltassaの日本国内における独占的開発及び販売に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（支払）	2018. 3. 20～特許満了日、または再審査期間終了日、または上市后20年間いずれかの遅い日まで

(2) 当社の技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
SK Chemicals Co., Ltd.	韓国	韓国における抗潰瘍剤「プロマック」の技術導出、当該製剤の輸出	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2006. 2. 27～販売承認後10年間
協和発酵キリン株式会社	日本	炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の共同開発及び共同販売に関する契約	契約金（受取）	2007. 1. 29～薬価収載後10年間

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
アステラス製薬株式会社	日本	国内における機能性ディスペプシア治療剤「Z-338」の共同開発及び共同販促に関する契約	契約金及び一定率のロイヤリティー（受取）	2012. 12. 28～薬価収載後10年間または特許期間満了日のいずれか遅い日まで（その後両社が終了に合意しない限り10年間延長）

(3) 当社の取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Davol, INC.	アメリカ	止血材「アビテン」の輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6

(4) 当社の取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
第一三共株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31 ～2013. 7. 31 その後2年毎自動延長(注) 1
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後1年毎自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～ 10年間、その後1 年毎自動更新
堺化学工業株式会社	日本	下肢静脈瘤硬化療法剤「ポリドカスクレロール」の取引に関する基本契約	2006. 10. 16～ 8年間、その後1 年毎自動更新
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤「プロマック」の原薬の仕入契約	2007. 8. 10～ 5年間、その後1 年毎自動更新
寿製薬株式会社 EAファーマ株式会社	日本	売買協定 (マーズレンS配合顆粒・マーズレン配合錠1.0ES・ マーズレン配合錠0.5ESの発売元の変更に関わる3社 協定)	2012. 3. 22～ 最長10年まで

(注) 1 第一三共株式会社との急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約は、2018年4月18日付でその終了が契約当事者間で確認されました。

5 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、自社オリジナル品の国内外における臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、「Z-206（アサコール）」は、協和発酵キリン株式会社と共同で潰瘍性大腸炎を対象とした、1日1回の用法・用量を追加するフェーズⅢを実施し、平成29年5月に承認を取得いたしました。また、中国での開発につきましては、フェーズⅢを終了し、平成25年5月に承認申請を実施済みで、現在中国当局による審査が進められております。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド）」につきましては、欧州において機能性ディスぺプシアを対象としたフェーズⅢを実施しております。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「Z-213」につきましては、フェーズⅢを終了し、平成30年3月に製造販売承認申請を実施いたしました。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅢ国際共同治験を実施しております。

「Z-360」につきましては、膵臓癌を対象として、日本を含むアジア地域におけるフェーズⅡ国際共同治験を実施しております。

Tillotts Pharma AGは欧州を中心に下部消化器疾患治療薬の開発を進めております。新技術を適用した改良型メサラジン製剤「TP05」につきましては、潰瘍性大腸炎を対象としてフェーズⅢを終了し、平成29年1月に欧州において承認申請を実施済みであります。

なお、EAファーマ株式会社から導入した長時間作用型プロトンポンプ阻害剤「Z-215」及びTillotts Pharma AGが米国Cancer Prevention Pharmaceuticals, Inc. と共同開発を実施してまいりました家族性大腸腺腫症治療剤「TP09」につきましては、両プロジェクトの開発計画を再検証した結果、いずれも開発を中止することといたしました。

一方、平成30年3月にVifor(International)AGより新たに高カリウム血症治療剤「Veltassa」の導入を決定し、臨床試験の準備を進めております。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は前年度実績から減少し、73億31百万円(前期比13.3%減)となりました。セグメント別の研究開発費は医療用医薬品事業67億30百万円、コンシューマーヘルスケア事業6億1百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、工場設備の更新を主体として、合計で6億33百万円の設備投資を実施いたしました。セグメント別の内訳は次のとおりであります。

医療用医薬品事業	3億84百万円
コンシューマーヘルスケア事業	1億70百万円
その他	20百万円
共通	57百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区) 他9営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	7,185	—	—	139	7,324	192
大阪支店 (大阪府吹田市) 他4営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	2,063	—	—	88	2,152	109
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	400	—	—	532	933	47
仙台支店 (仙台市宮城野区) 他1営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	889	—	—	—	889	49
名古屋支店 (名古屋市名東区) 他1営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	320	—	—	560	881	64
中四国支店 (広島市中区) 他6営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	6,993	—	—	—	6,993	52
福岡支店 (福岡市博多区) 他5営業所	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	販売設備	5,338	—	—	1	5,340	56
埼玉工場 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	医薬品等の製造設備	1,814,361	970,724	1,035,513 (40,149.97)	73,114	3,893,713	68
筑波工場 (茨城県牛久市)	コンシューマーヘルスケア事業	医薬品等の製造設備	2,237,193	1,740,430	1,440,422 (64,603.12)	64,055	5,482,101	38
札幌物流センター (札幌市白石区)	医療用医薬品事業	配送設備	9,028	—	6,551 (1,026.80)	275	15,856	1
埼玉物流センター (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	配送設備	120,378	0	18,703 (679.32)	—	139,082	1
東京物流センター (埼玉県川口市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	配送設備	—	—	—	20	20	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	配送設備	—	—	—	—	—	1
中央研究所 (埼玉県熊谷市)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	医薬品等の研究設備	544,432	7,826	664,934 (21,221.70)	63,998	1,281,192	84
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業 その他	統括管理及び 販売設備	427,986	6,304	4,983,518 (1,087.28)	7,534	5,425,344	241

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウ エイ 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	2,529	—	—	1,193	3,723	19
株式会社 ゼービス	本社 ZS小舟町ビル (東京都中央区)	その他	統括管理 及び販売設備 賃貸設備	112,721	—	218,424 (157.28)	28	331,173	6
	ZS中央ビル (東京都中央区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業 その他	販売設備 賃貸設備	932,113	—	695,657 (272.05)	—	1,627,770	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業 その他	販売設備 賃貸設備	181,508	—	376,200 (1,739.36)	38	557,747	—
	ZS仙台ビル (仙台市宮城野 区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	51,352	—	35,717 (502.51)	—	87,070	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他	賃貸設備	36,585	—	8,602 (441.92)	—	45,188	—
	ZS日本橋ビル (東京都中央区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	304,469	—	492,936 (416.99)	35	797,442	—
	ZS札幌ビル (札幌市白石区)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	132,141	—	62,611 (958.66)	—	194,753	—
	ZS大阪ビル (大阪府吹田市)	医療用医薬品 事業 コンシューマ ーヘルスケア 事業	販売設備	186,763	—	220,798 (595.00)	1,896	409,457	—
	小舟町駐車場 (東京都中央区)	その他	賃貸設備	—	—	738,547 (426.57)	—	738,547	—
イオナ インタ ーナショナル 株式会社	本社 (東京都中央区)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	統括管理 及び販売設備	2,388	—	—	5,108	7,497	17
	福島工園 (福島県 西白河郡)	コンシューマ ーヘルスケア 事業	化粧品品の製造 ・研究・配送 設備	165,382	3,080	225,000 (27,945.71)	4,603	398,067	19

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
Tillotts Pharma AG 他7社	本社及び工場 (Switzerland) 他	医療用医薬品事業	医薬品の 製造・販売 設備等	121,538	347,533	—	124,923	593,995	305
ZPD A/S	本社及び工場 (Denmark)	コンシューマーヘルスケア事業	医薬品等の原料の製造設備等	163,143	100,112	44,982 (13,383.00)	20,140	328,378	32
Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd	本社及び工場 (Vietnam)	医療用医薬品事業 コンシューマーヘルスケア事業	医薬品等の製造・販売設備等	139,829	91,242	18,469 (10,137.00)	1,806	251,348	351

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は365,509千円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特に記載すべき該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特に記載すべき該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	4,289,017	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 株式分割 (1:1.1) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	39	24	142	137	14	11, 526	11, 882	—
所有株式数 （単元）	—	169, 623	3, 259	173, 145	43, 141	33	141, 538	530, 739	45, 290
所有株式数 の割合（％）	—	31. 96	0. 61	32. 62	8. 13	0. 01	26. 67	100. 00	—

(注) 自己株式2,743,545株は、「個人その他」に27,435単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,743,545株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区東新橋一丁目10番1号	4,741	9.41
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,300	4.57
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107	4.18
森永乳業 株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	2,040	4.05
伊 部 幸 顕	東京都港区	1,592	3.16
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,406	2.79
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406	2.79
株式会社 りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,182	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,109	2.20
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,105	2.19
計	—	18,991	37.70

(注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行へ商号を変更しております。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成28年5月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成28年4月25日）、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社4社の合計で3,776,726株（持株比率7.1%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,107,050	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,276,497	2.40
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	131,600	0.25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	261,579	0.49
合 計	—	3,776,726	7.11

なお、平成30年4月16日付で大量保有報告の変更報告書の提出（報告義務発生日 平成30年4月9日）がされております。

4. 株式会社みずほ銀行より平成28年10月21日付で大量保有報告の提出があり（報告義務発生日 平成28年10月14日）、株式会社みずほ銀行並びにアセットマネジメントOne株式会社2社の合計で2,681,953株（株券等保有割合5.0%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日時点における実質保有株式数の確認ができていない株式については、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,406,053	2.65
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,275,900	2.40
合 計	—	2,681,953	5.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,743,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,330,400	503,304	—
単元未満株式	普通株式 45,290	—	1 単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	503,304	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	2,743,500	—	2,743,500	5.16
計	—	2,743,500	—	2,743,500	5.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月16日)での決議状況 (取得期間平成29年6月19日～平成30年6月15日)	3,600,000	7,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,739,100	5,595,063,300
残存決議株式の総数及び価格の総額	860,900	1,604,936,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.9	22.3
当期間における取得自己株式	46,200	97,416,700
提出日現在の未行使割合(%)	22.6	20.9

(注) 平成29年8月4日開催の取締役会において取得株式数を1,800,000株から3,600,000株に、取得価額の総額を36億円から72億円に拡大する決議をいたしました。

また、平成29年11月2日開催の取締役会、平成30年2月6日開催の取締役会ならびに平成30年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得期間の延長を決議し、取得期間を平成30年6月15日までに延長しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年6月15日)での決議状況 (取得期間平成30年6月18日～平成30年11月2日)	1,300,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価格の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 平成30年6月15日付取締役会の決議に基づく取得の「当期間における取得自己株式」には、平成30年6月18日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数とその価額の総額は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	253	515,487
当期間における取得自己株式 (注)	98	228,438

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数 (注)	2,743,545	—	2,789,843	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月18日から有価証券報告書提出日までの取締役会（平成30年6月15日）の決議に基づく取得による株式数及び平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。

また、当社は中間配当及び期末配当の年2回配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度末の配当につきましては1株当たり17円とし、中間配当(1株当たり17円)と合わせて年間34円の配当といたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月2日 取締役会決議	866,661	17.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	856,385	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,170	2,633	2,015	1,874	2,348
最低(円)	1,303	1,876	1,281	1,302	1,621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,043	2,197	2,254	2,348	2,259	2,160
最低(円)	1,952	1,957	2,071	2,174	1,982	1,998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		伊 部 幸 顕	昭和16年3月17日生	昭和47年3月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和57年4月 平成6年11月 平成8年3月 平成26年6月	当社取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 医専営業本部長 経営企画部担当 代表取締役会長兼CEO(現)	(注) 4	1,592
代表取締役 社長 兼 COO		伊 部 充 弘	昭和46年11月17日生	平成6年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月	(株)富士銀行入行 (株)みずほ銀行法人業務部参事役 当社経理部部長 取締役 経理部長 医薬営業本部・コンシューマーヘルスケア営業本部担当 常務取締役 代表取締役社長兼COO(現)	(注) 4	50
取締役副社長	管理本部長・ 人事部長・法務 部長・秘書室・ コンプライアンス 担当	遠 藤 広 和	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 平成10年5月 平成14年1月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年8月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年10月	(株)東海銀行入行 (株)東海銀行新小岩支店長 (株)U F J 銀行名古屋法人営業第4 部長 (株)U F J 銀行審査第5部融資管理 室長 当社経理部部長 経理部長 取締役 管理本部長(現) コンプライアンス担当(現) 常務取締役 法務部長(現) 人事部長 専務取締役 取締役副社長(現) 秘書室担当(現) 人事部長(現)	(注) 4	54
常務取締役	アジア事業本部 長・アジア事業 企画部長・アジ ア事業開発部長	岸 本 誠	昭和28年5月16日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年8月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成30年5月 平成30年5月 平成30年5月	当社入社 埼玉工場製造部長 筑波工場長 埼玉工場長 総務部長 生産物流本部長 人事部長 取締役 生産物流本部長 常務取締役(現) 特販室担当 アジア事業本部長(現) アジア事業企画部長(現) アジア事業開発部長(現)	(注) 4	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小 森 哲 夫	昭和23年 1 月25日生	平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成17年 9 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	(株)東海銀行取締役 (株)東海銀行常務執行役員 (株)東海銀行専務執行役員 (株)ＵＦＪ銀行代表取締役副頭取執行役員 (株)ＵＦＪカード常勤顧問 (株)日医リース専務執行役員 ＵＦＪセントラルリース(株)取締役専務執行役員 当社補欠監査役 三菱ＵＦＪリース(株)専務取締役 当社監査役 三菱ＵＦＪリース(株)取締役副社長 (株)日医リース代表取締役社長 (株)ノリタケカンパニーリミテド取締役(現) 当社取締役(現)	(注) 4	4
取締役		野本 亀久雄	昭和11年 6 月 5 日生	昭和41年 5 月 昭和48年10月 昭和52年 1 月 昭和57年 4 月 平成 7 年10月 平成 9 年10月 平成10年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 3 月 平成16年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 4 月 平成29年 6 月	九州大学医学部 助手(細菌学) 九州大学医学部 助教授(細菌学) 九州大学医学部癌研究施設教授 九州大学生体防御医学研究所教授 日本移植学会 理事長 社団法人日本臓器移植ネットワーク(現公益社団法人日本臓器移植ネットワーク) 副理事長 九州大学生体防御医学研究所所長 財団法人エイズ予防財団(現公益財団法人エイズ予防財団) 理事 九州大学 名誉教授(現) 財団法人ヒューマンサイエンス振興財団(現公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団) 倫理審査委員長 公益財団法人日本医療機能評価機構 特命理事(医療事故防止事業担当) 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク 理事長 公益財団法人エイズ予防財団評議員(現) 当社取締役(現)	(注) 4	—
取締役	研究開発本部長	加 藤 博 樹	昭和38年 1 月21日生	昭和63年 4 月 平成16年10月 平成17年12月 平成19年10月 平成23年 6 月 平成25年 6 月 平成27年 6 月	当社入社 医薬開発部長 臨床開発第 3 部長 臨床開発第 1 部長 取締役(現) 研究開発企画部長 研究開発本部長(現)	(注) 4	14
取締役	中央研究所長・生産物流本部担当・特販室担当	平 賀 義 裕	昭和32年 9 月28日生	昭和60年 6 月 平成17年 8 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月 平成30年 5 月 平成30年 5 月	当社入社 研究開発企画部長 取締役(現) 中央研究所長(現) 生産物流本部担当(現) 特販室担当(現)	(注) 4	27
取締役	経営企画統括部長・経営戦略推進部長・ライセンス室担当	石 井 克 幸	昭和33年 6 月18日生	昭和60年 4 月 平成21年 8 月 平成22年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 4 月 平成27年 4 月 平成29年 4 月 平成29年 7 月	当社入社 ライセンス部長 取締役(現) 経営企画部担当 経営企画統括部長(現) ライセンス室担当(現) 経営管理部長 経営戦略推進部長(現)	(注) 4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	信頼性 保証本部長・ お客様相談室 担当	河 越 利 明	昭和36年1月8日生	昭和59年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成22年7月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 医薬情報部長 安全管理部長 信頼性保証本部 統括製造販売責任者 信頼性保証本部長(現) 取締役(現) お客様相談室担当(現)	(注) 4	8
取締役	医薬営業本部長 ・医薬営業企画 部長	吉 島 光 之	昭和32年6月19日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年3月 平成16年6月 平成20年2月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年9月 平成21年1月 平成27年9月 平成28年6月 平成28年10月	当社入社 医専札幌営業部長 経営企画部長 医専営業部長 医薬営業本部長 取締役 医薬営業企画部長 取締役退任 医薬営業企画部長 医薬営業本部長代行 医薬営業本部エリア統括部長 医薬営業本部長(現) 取締役(現) 医薬営業企画部長(現)	(注) 4	3
取締役	コンシューマー ヘルスケア営業 本部長・ビュー ティーケア営業 推進室長	草 野 研 治	昭和38年10月30日生	昭和61年4月 平成25年3月 平成26年4月 平成29年2月 平成29年2月 平成29年6月	当社入社 コンシューマーヘルスケア営業部長 コンシューマーヘルスケア営業企画部長 コンシューマーヘルスケア営業本部長(現) ビューティーケア営業推進室長(現) 取締役(現)	(注) 4	5
監査役	常勤	降 旗 繁 弥	昭和28年9月11日生	昭和51年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年11月 平成27年4月 平成28年6月	(株)三井銀行入行 (株)さくら銀行松屋町支店長 (株)さくら銀行府中支店長 (株)三井住友銀行検査部上席考査役 当社経営企画部部長 新規事業開発室長 取締役 アジア事業開発室担当 事業開発部長 海外事業開発室担当 常務取締役 Tillotts社担当 国際事業本部長 専務取締役 国際事業本部担当 経営企画統括部担当 常勤監査役(現)	(注) 5	43
監査役	常勤	高見 幸二郎	昭和30年12月26日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成19年10月 平成21年1月 平成21年8月 平成23年6月	当社入社 医薬営業本部副本部長 医薬営業本部エリア統括部長 総務部部长 総務部長・管理本部管理室長 常勤監査役(現)	(注) 5	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 平成4年12月 平成13年1月 平成14年12月 平成15年6月	検事 第二東京弁護士会弁護士登録 NAKA法律事務所開設(現) 当社仮監査役 当社監査役(現)	(注) 5	5
監査役		若 林 博 史	昭和25年8月20日生	昭和49年9月 昭和53年3月 平成13年5月 平成16年1月 平成24年9月 平成24年9月 平成27年6月	監査法人朝日会計社入社 公認会計士登録 朝日監査法人代表社員 あずさ監査法人代表社員 若林博史公認会計士事務所開設 (現) (株)ディー・エル・イー監査役 (現) 当社監査役(現)	(注) 5	0
計							1,878

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役小森哲夫及び野本亀久雄は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役中由規子及び若林博史は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役4名のうち高見幸二郎、中由規子、若林博史の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。降旗繁弥の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役社長伊部充弘は取締役会長伊部幸頭の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

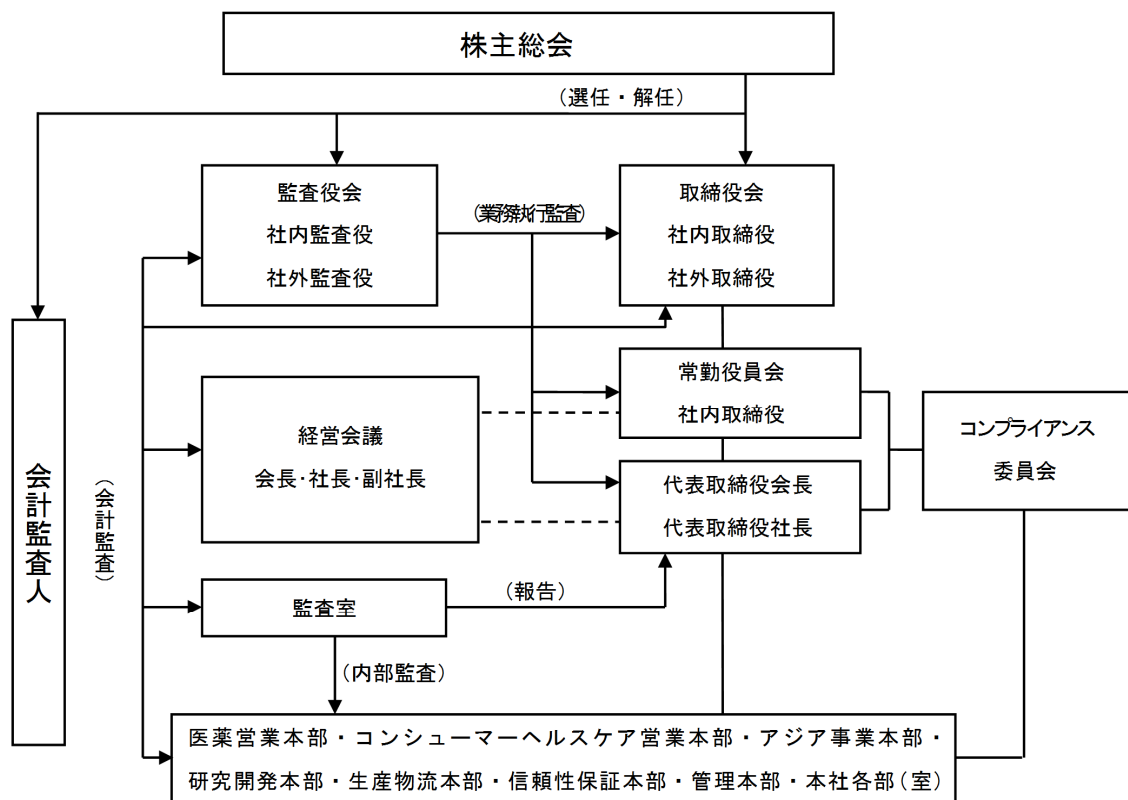
(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。平成14年5月公布の「商法等の一部を改正する法律」によって「委員会等設置会社」の形態が認められることとなりましたが、当社は、後述の①高い見識と企業経営者としての豊富な経験、あるいは専門的知識を有する独立性の高い社外取締役・監査役の選任、②取締役会・常勤役員会及び経営会議等の機関設計、③監査役と内部監査部門・会計監査人等との連携等の施策を通じて、取締役会、監査役・監査役会の経営監視機能の強化並びに迅速な意思決定とスピード感のある経営体制の確立が図られていると考えており、現体制を継続しております。

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。平成30年6月28日現在、取締役12名中、社外取締役2名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で卒直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、代表取締役を補佐する協議機関として副社長以上の取締役を構成メンバーとする経営会議を設け、適宜開催しております。この経営会議では、グループの経営に係る重要課題について、取締役会等における決定に先立ち、構成メンバーと議案の担当部門及び関連部門を所管する取締役との間で審議を尽くすことを主目的としております。

当社は、定款で取締役を25名以内とする旨を定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。



また、当社は定款で以下の株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定めております。

イ. 会社法第165条第2項に基づく自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応した機動的な経営諸施策の遂行を可能とするために定めているものであります。

ロ. 各事業年度の9月30日を基準日とする剰余金の配当の実施

株主の皆様への利益還元に機動的に対応するために定めているものであります。

さらに当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時には、以下の合計額の2倍を限度とする契約を締結しております。

イ. 在職中に当社から受ける報酬、賞与等の財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額

ロ. 退職慰労金の額を在職年数で除して得た額（注）

（注）当社は平成20年6月開催の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、それ以降に就任した社外取締役及び社外監査役については、上記イの2倍を損害賠償責任の限度としております。

② 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、平成18年5月開催の取締役会において業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決議し、その後も実効性の確保に努めております。基本方針では、次の事項について当社の基本的な考え方と方針を定めております。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

③ リスク管理体制について

当社においては、経常的に業務遂行上想定されるリスクについては各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築することを基本としております。この方針に基づき、各業務フローごとに規程の制定と整備に努めております。とくに医薬品企業として特有の製品の品質・安全性に係る事項につきましては委員会制を敷き、品質管理委員会・安全性評価委員会における経常的な情報収集とともに、クレーム・事故等の発生時にはPL委員会において対処する横断的な体制としております。

なお、経営に重大な影響を与えるおそれのある事項につきましては、各規程に基づき、経営会議、常勤役員会または取締役会に付議し、経営レベルでの十分な検討と対応策の決定を行う体制としております。

④ 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務について定期的に報告を受けることとし、重要事項については「関係会社管理規程」等関連規程に基づき、取締役会または常勤役員会で承認するものとしております。また子会社に役員を派遣すること及び子会社担当取締役・担当部門を設置することにより、子会社の業務が適正に行われることを確保しております。さらに子会社の業務運営状況を把握・検討しその改善を図るため、内部監査部門が定期的にあるいは必要に応じて随時内部監査を実施しております。

（2）内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（平成30年6月28日現在5名体制）が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。

また、監査役監査につきましては、監査役会規程、監査役監査基準、内部統制システムに係る監査の実施基準を定め、執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

なお、監査役と監査室は、期初にあたり監査テーマ、範囲、項目等の監査計画について打ち合わせを行い、問題の共通認識、監査の質の向上を図っております。また、監査役は監査室の監査実施後に、監査結果の報告を受

ける体制としております。さらに、監査役と会計監査人は、会計監査人の監査方針及び監査結果について定例ミーティングを持つとともに、四半期ごとに四半期報告書の開示内容について打合せを実施しております。

(財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役について)

常勤監査役降旗繁弥氏は、当社入社前、長らく銀行に勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役若林博史氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成30年6月28日現在、社外取締役2名、社外監査役2名の体制としております。

社外取締役小森哲夫氏は、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の元代表取締役副頭取で、三菱UFJリース株式会社の元取締役副社長であります。同氏の選任は、銀行経営に長らく携わり、財務及び会計に相当程度の知見を有する同氏から当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）及び三菱UFJリース株式会社は当社の主要取引金融機関及び主要取引リース会社であります、その取引条件は競合他社と同様の条件であり、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役野本亀久雄氏は、九州大学名誉教授であります。同氏の選任は、医療並びに医学界における豊富な経験と高い見識、さらには高度な専門知識をもとに、研究開発をはじめとした当社の経営諸課題に対してアドバイスをいただくことが当社経営にとって有益と判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。

社外監査役中由規子氏は、第二東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏の選任は、法律の専門家である同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。

社外監査役若林博史氏は、有限責任 あずさ監査法人の元パートナーであります。同氏の選任は、公認会計士として豊富な経験と会計及び監査に関する相当程度の専門知識を有する同氏の選任が当社監査のレベルアップに資すると判断したことによるものであります。なお、同氏と当社の間には、顧問契約の締結等一切の利害関係はありません。

社外取締役並びに社外監査役は、月度の取締役会において取締役から担当部門の業務執行状況について報告を受けるとともに、重要な経営課題の審議にあたり、常勤役員とは異なる独自の視点から積極的な発言を行っております。また、社外監査役は、監査役会において監査計画及び方針等の審議に参加するとともに、監査に係る重要事項について報告（監査室、会計監査人からの報告を含む）を受けております。また、会計監査につきましては、会計監査人より直接年度の監査結果について報告を受けております。

なお、社外取締役並びに社外監査役の選任にあたっての当社からの独立性に関する基準につきましては、東京証券取引所が定める基準等をふまえ社外役員の独立性判断基準を定めております。

(4) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査、内部統制監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 池田 敬二（継続監査年数 1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 上野 直樹（継続監査年数 2年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他8名

(5) 役員の報酬

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	299,880	299,880	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く)	34,320	34,320	—	—	—	2
社外役員	21,300	21,300	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、株主総会において決定する報酬総額の限度内で、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により、決定することとしております。なお、取締役の報酬につきましては、会社業績、各取締役の役位、委託職務内容、個人業績等を総合的に勘案の上、決定する方針としております。

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,884,018千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産株式会社	991,000	2,860,026	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	94,500	854,280	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	267,800	781,440	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	445,000	726,685	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	230,200	530,495	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	129,400	520,188	事業活動の円滑な推進
株式会社武蔵野銀行	97,800	322,740	事業活動の円滑な推進
オリンパス株式会社	69,000	295,320	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	1,103,000	285,677	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	858,300	262,639	事業活動の円滑な推進
ブルドックスソース株式会社	92,400	211,596	事業活動の円滑な推進
日本ケミファ株式会社	39,300	207,897	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	202,592	事業活動の円滑な推進
名糖産業株式会社	129,600	191,548	事業活動の円滑な推進
新日本空調株式会社	141,000	187,389	事業活動の円滑な推進
株式会社日阪製作所	168,000	153,552	事業活動の円滑な推進
株式会社ツルハホールディングス	12,000	123,600	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	42,842	100,678	事業活動の円滑な推進
株式会社キリン堂ホールディングス	102,700	82,160	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コーセー	322,900	3,251,603	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱UFJリース株式会社	2,012,000	1,116,660	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	892,000	736,792	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	592,354	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	544,380	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	512,820	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	506,076	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	423,152	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	388,800	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	195,600	377,312	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	374,339	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディパルホールディングス	209,400	365,612	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	260,902	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	34,000	253,980	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	251,980	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	212,048	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	50,000	193,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	32,900	120,085	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	102,168	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産株式会社	378,000	1,487,430	事業活動の円滑な推進
大正製薬ホールディングス株式会社	94,500	988,470	事業活動の円滑な推進
あすか製薬株式会社	503,500	841,852	事業活動の円滑な推進
キッセイ薬品工業株式会社	267,800	769,925	事業活動の円滑な推進
理研ビタミン株式会社	129,400	533,128	事業活動の円滑な推進
小野薬品工業株式会社	146,800	483,559	事業活動の円滑な推進
わかもと製薬株式会社	1,103,000	309,943	事業活動の円滑な推進
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	289,418	244,558	事業活動の円滑な推進
有機合成薬品工業株式会社	683,000	206,949	事業活動の円滑な推進
日本ケミファ株式会社	39,300	185,692	事業活動の円滑な推進
株式会社キリン堂ホールディングス	102,700	183,730	事業活動の円滑な推進
株式会社ツルハホールディングス	12,000	182,040	事業活動の円滑な推進
株式会社中京銀行	42,842	99,779	事業活動の円滑な推進
株式会社ココカラファイン	10,821	78,668	事業活動の円滑な推進
株式会社メディパルホールディングス	30,495	66,479	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社コーセー	322,900	7,190,983	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱UFJリース株式会社	2,012,000	1,255,488	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社横河ブリッジホールディングス	422,000	950,344	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
森永乳業株式会社	178,400	772,472	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社ココカラファイン	87,700	637,579	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社資生堂	86,000	585,918	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
キッセイ薬品工業株式会社	203,000	583,625	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社きんでん	330,000	581,460	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
東邦ホールディングス株式会社	217,200	544,303	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
日産化学工業株式会社	120,000	530,400	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
アルフレッサホールディングス株式会社	195,600	463,180	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社メディパルホールディングス	209,400	456,492	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,000	372,895	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社サンドラック	68,000	334,220	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,500	287,541	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社日阪製作所	232,000	240,120	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	50,000	215,350	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社スズケン	32,900	144,595	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	99,000	103,653	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	47,800,000	—	49,800,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	47,800,000	—	49,800,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社の在外連結子会社であるTillotts Pharma AG等は、有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務及び税務関連業務等に係る報酬（合せて37,784,629円）を支払っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社の在外連結子会社であるTillotts Pharma AG等は、有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、財務計算に関する書類等の監査証明業務及び税務関連業務等に係る報酬（合せて39,158,400円）を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,250,770	※1 10,166,898
受取手形及び売掛金	16,620,483	※4 15,613,572
有価証券	100,000	7,030
商品及び製品	4,907,424	5,383,551
仕掛品	852,370	812,582
原材料及び貯蔵品	2,848,742	3,179,542
繰延税金資産	718,937	750,177
その他	3,499,651	3,365,016
貸倒引当金	△33,386	△22,650
流動資産合計	38,764,995	39,255,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,834,810	22,887,359
減価償却累計額	△14,582,402	△15,178,317
建物及び構築物（純額）	8,252,408	7,709,041
機械装置及び運搬具	15,286,243	14,566,196
減価償却累計額	△11,521,396	△11,298,940
機械装置及び運搬具（純額）	3,764,846	3,267,255
土地	11,698,480	11,701,591
建設仮勘定	58,780	292,778
その他	3,335,834	3,426,528
減価償却累計額	△2,956,022	△3,056,431
その他（純額）	379,812	370,097
有形固定資産合計	24,154,328	23,340,763
無形固定資産		
のれん	9,240,155	8,717,014
販売権	17,922,410	16,723,510
商標権	6,315,231	6,342,985
その他	407,195	554,123
無形固定資産合計	33,884,992	32,337,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,206,415	※2 6,935,818
繰延税金資産	31,201	25,938
退職給付に係る資産	7,686,879	13,571,512
その他	670,233	659,695
貸倒引当金	△41,378	△40,729
投資その他の資産合計	17,553,351	21,152,236
固定資産合計	75,592,673	76,830,634
資産合計	114,357,668	116,086,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,272,697	2,072,673
短期借入金	※3 33,061,728	※3 24,926,395
未払法人税等	403,135	693,948
繰延税金負債	150,916	—
賞与引当金	1,224,036	1,208,462
返品調整引当金	48,013	38,995
売上割戻引当金	129,095	97,190
その他	7,888,400	7,121,970
流動負債合計	45,178,025	36,159,637
固定負債		
長期借入金	2,884,150	8,676,175
繰延税金負債	1,784,158	4,509,041
退職給付に係る負債	757,497	750,754
資産除去債務	54,499	54,760
その他	194,691	239,826
固定負債合計	5,674,996	14,230,557
負債合計	50,853,021	50,390,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	39,654,887	42,096,195
自己株式	△5,283	△5,600,862
株主資本合計	57,928,123	54,773,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,982	752,754
為替換算調整勘定	2,520,848	3,260,540
退職給付に係る調整累計額	2,670,817	6,745,288
その他の包括利益累計額合計	5,423,648	10,758,583
非支配株主持分	152,874	163,723
純資産合計	63,504,646	65,696,159
負債純資産合計	114,357,668	116,086,355

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	64,849,813	64,568,681
売上原価	18,168,981	18,341,890
売上総利益	46,680,831	46,226,790
返品調整引当金戻入額	58,381	48,013
返品調整引当金繰入額	48,013	38,995
差引売上総利益	46,691,200	46,235,808
販売費及び一般管理費	※1, ※2 42,149,617	※1, ※2 41,405,409
営業利益	4,541,582	4,830,399
営業外収益		
受取利息	7,024	9,295
受取配当金	227,537	179,541
為替差益	—	195,256
その他	102,696	106,034
営業外収益合計	337,258	490,128
営業外費用		
支払利息	267,169	195,348
為替差損	78,500	—
その他	94,859	36,049
営業外費用合計	440,529	231,397
経常利益	4,438,311	5,089,130
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,876	—
投資有価証券売却益	807,574	691,142
特別利益合計	810,451	691,142
特別損失		
固定資産除却損	※4 9,015	※4 4,288
減損損失	※5 318,913	—
契約解除金	—	198,712
特別損失合計	327,928	203,000
税金等調整前当期純利益	4,920,834	5,577,271
法人税、住民税及び事業税	600,441	869,762
法人税等調整額	744,511	524,482
法人税等合計	1,344,953	1,394,245
当期純利益	3,575,880	4,183,026
非支配株主に帰属する当期純利益	31,520	25,216
親会社株主に帰属する当期純利益	3,544,359	4,157,810

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,575,880	4,183,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△647,243	520,771
為替換算調整勘定	△1,725,239	732,542
退職給付に係る調整額	482,653	4,074,471
その他の包括利益合計	※1 △1,889,829	※1 5,327,785
包括利益	1,686,051	9,510,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,687,806	9,492,744
非支配株主に係る包括利益	△1,755	18,067

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	12,055,881	37,810,215	△4,736	56,454,759
当期変動額					
剰余金の配当			△1,699,688		△1,699,688
親会社株主に帰属する当期純利益			3,544,359		3,544,359
自己株式の取得				△547	△547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△370,759			△370,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△370,759	1,844,671	△547	1,473,364
当期末残高	6,593,398	11,685,121	39,654,887	△5,283	57,928,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	879,226	4,212,812	2,188,163	7,280,202	332,478	64,067,440
当期変動額						
剰余金の配当						△1,699,688
親会社株主に帰属する当期純利益						3,544,359
自己株式の取得						△547
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△370,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647,243	△1,691,963	482,653	△1,856,553	△179,604	△2,036,157
当期変動額合計	△647,243	△1,691,963	482,653	△1,856,553	△179,604	△562,793
当期末残高	231,982	2,520,848	2,670,817	5,423,648	152,874	63,504,646

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	39,654,887	△5,283	57,928,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716,501		△1,716,501
親会社株主に帰属する当期純利益			4,157,810		4,157,810
自己株式の取得				△5,595,578	△5,595,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,441,308	△5,595,578	△3,154,270
当期末残高	6,593,398	11,685,121	42,096,195	△5,600,862	54,773,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231,982	2,520,848	2,670,817	5,423,648	152,874	63,504,646
当期変動額						
剰余金の配当						△1,716,501
親会社株主に帰属する当期純利益						4,157,810
自己株式の取得						△5,595,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520,771	739,692	4,074,471	5,334,934	10,848	5,345,783
当期変動額合計	520,771	739,692	4,074,471	5,334,934	10,848	2,191,512
当期末残高	752,754	3,260,540	6,745,288	10,758,583	163,723	65,696,159

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,920,834	5,577,271
減価償却費	3,106,174	3,142,560
減損損失	318,913	—
のれん償却額	688,447	697,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,251	△20,360
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10,368	△9,017
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△1,658	△31,905
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219,480	168,770
受取利息及び受取配当金	△234,561	△188,837
支払利息	267,169	195,348
為替差損益 (△は益)	4,454	△7,966
投資有価証券売却損益 (△は益)	△807,574	△691,142
契約解除金	—	198,712
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,081,024	1,101,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△717,409	△706,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	255,793	△213,766
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	191,056	197,300
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,674,614	195,431
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,314	△218,379
その他	△28,486	43,645
小計	7,745,790	9,430,009
利息及び配当金の受取額	234,733	188,271
利息の支払額	△289,250	△187,282
契約解除金の支払額	—	△168,889
法人税等の支払額	△452,775	△440,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,238,497	8,821,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132,118	△132,118
定期預金の払戻による収入	132,116	132,118
有形固定資産の取得による支出	△1,672,567	△1,784,819
無形固定資産の取得による支出	△2,049,501	△258,055
投資有価証券の取得による支出	△2,368,095	△1,214,459
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,362,662	5,098,773
その他の支出	△19,412	△315,438
その他の収入	43,569	37,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,347	1,563,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	924,405	△9,857,404
長期借入れによる収入	—	10,568,320
長期借入金の返済による支出	△7,619,800	△3,014,205
自己株式の取得による支出	△552	△5,607,602
配当金の支払額	△1,694,250	△1,710,822
非支配株主への配当金の支払額	△11,765	△7,218
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△580,608	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,982,569	△9,628,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644,916	159,185
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,092,335	916,127
現金及び現金同等物の期首残高	12,210,988	9,118,652
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,118,652	※1 10,034,779

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 13社

Tillotts Pharma AG

ZPD A/S

ゼリアヘルスウェイ株式会社

Tillotts Pharma AB

Tillotts Pharma Ltd.

Tillotts Pharma UK Ltd.

Tillotts Pharma Czech s.r.o.

Tillotts Pharma Spain S.L.U.

Tillotts Pharma GmbH

Tillotts Pharma France SAS

イオナ インターナショナル株式会社

株式会社ゼービス

Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社

株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、ZPD A/S、Tillotts Pharma AB、Tillotts Pharma Ltd.、Tillotts Pharma UK Ltd.、Tillotts Pharma Czech s.r.o.、Tillotts Pharma Spain S.L.U.、Tillotts Pharma GmbH、Tillotts Pharma France SAS及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) たな卸資産

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、ZPD A/S及びPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。		

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,436千円	44,436千円

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,450,000千円	31,450,000千円
借入実行残高	12,800,000千円	14,027,488千円
差引額	18,650,000千円	17,422,512千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	21,030千円

5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	164,362千円	138,689千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	5,522,686千円	5,820,684千円
給料及び手当	7,723,188千円	7,730,903千円
賞与引当金繰入額	955,818千円	1,025,382千円
退職給付費用	738,958千円	573,498千円
研究開発費	8,458,870千円	7,331,914千円
諸手数料	3,658,923千円	4,316,779千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	8,458,870千円	7,331,914千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,151千円	－千円
機械装置及び運搬具	1,217千円	－千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	507千円	－千円
計	2,876千円	－千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,444千円	260千円
機械装置及び運搬具	1,010千円	3,934千円
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	2,183千円	93千円
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	3,377千円	－千円
計	9,015千円	4,288千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び機械装置等	Ziefen, Switzerland

当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループについて減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上(318,913千円)しております。その内訳は建物及び構築物230,679千円、機械装置及び運搬具84,112千円、有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)4,121千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△115,214千円	1,452,300千円
組替調整額	△817,677千円	△701,691千円
税効果調整前	△932,891千円	750,609千円
税効果額	285,648千円	△229,837千円
その他有価証券評価差額金	△647,243千円	520,771千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,725,239千円	732,542千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	486,837千円	5,927,266千円
組替調整額	199,330千円	△84,410千円
税効果調整前	686,168千円	5,842,855千円
税効果額	△203,514千円	△1,768,384千円
退職給付に係る調整額	482,653千円	4,074,471千円
その他の包括利益合計	△1,889,829千円	5,327,785千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,119,190	—	—	53,119,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,871	321	—	4,192

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

321株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,845	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	849,842	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	849,839	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,119,190	—	—	53,119,190

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,192	2,739,353	—	2,743,545

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

253株

取締役会決議に基づく買受けによる増加

2,739,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,839	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	866,661	17.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	856,385	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	9,250,770千円	10,166,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△132,118千円	△132,118千円
現金及び現金同等物	9,118,652千円	10,034,779千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品事業における生産設備、研究設備（「工具、器具及び備品」）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	313,500	282,150	31,350
合計	313,500	282,150	31,350

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)	313,500	313,500	—
合計	313,500	313,500	—

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	31,350千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	31,350千円	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	31,350千円	31,350千円
減価償却費相当額	31,350千円	31,350千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金及び社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金及び社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を3年～10年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (へ) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に対するリスク管理体制

イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあたっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債及び長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎年度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で314億50百万円の極度枠(平成30年3月末の未利用額は174億22百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注）2をご覧ください。）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,250,770	9,250,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,620,483	16,620,483	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,099,024	9,099,024	—
資産計	34,970,279	34,970,279	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,272,697	2,272,697	—
(2) 短期借入金	33,061,728	33,061,728	—
(3) 未払法人税等	403,135	403,135	—
(4) 長期借入金	2,884,150	2,883,566	△583
負債計	38,621,712	38,621,128	△583
デリバティブ取引(*)	(4,380)	(4,380)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、() で示すものとしております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,166,898	10,166,898	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,613,572	15,613,572	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,835,458	6,835,458	—
資産計	32,615,930	32,615,930	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,072,673	2,072,673	—
(2) 短期借入金	24,926,395	24,926,395	—
(3) 未払法人税等	693,948	693,948	—
(4) 長期借入金	8,676,175	8,671,830	△4,344
負債計	36,369,192	36,364,848	△4,344
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、() で示すものとしております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
① 非上場株式	107,390千円	107,390千円
② 非上場債券	100,000千円	一千円
合計	207,390千円	107,390千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,250,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,620,483	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（国債・地方債）	—	10,000	—	—
(2) 債券（その他）	100,000	—	—	—
合計	25,971,254	10,000	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,166,898	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,613,572	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券（国債・地方債）	7,000	3,000	—	—
合計	25,787,471	3,000	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,769,800	547,800	151,800	151,800	151,800	1,880,950
合計	1,769,800	547,800	151,800	151,800	151,800	1,880,950

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,049,730	2,653,730	2,820,730	1,320,765	151,800	1,729,150
合計	3,049,730	2,653,730	2,820,730	1,320,765	151,800	1,729,150

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	5,149,844	4,023,832	1,126,011
	② 債券			
	国債・地方債	10,341	10,110	231
	③ その他	—	—	—
	小計	5,160,186	4,033,942	1,126,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	3,938,838	4,730,704	△791,866
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,938,838	4,730,704	△791,866
合 計		9,099,024	8,764,647	334,377

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,954千円)、非上場債券(同100,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	5,245,116	3,984,453	1,260,663
	② 債券			
	国債・地方債	3,133	3,020	112
	③ その他	—	—	—
	小計	5,248,249	3,987,473	1,260,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,580,178	1,755,908	△175,730
	② 債券			
	国債・地方債	7,030	7,089	△59
	③ その他	—	—	—
	小計	1,587,208	1,762,998	△175,789
合 計		6,835,458	5,750,472	1,084,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,954千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,380,870	807,574	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,380,870	807,574	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,080,565	691,142	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,080,565	691,142	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成29年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の、Tillotts Pharma AGは確定給付型の年金制度を設けており、ZPD A/S及びTillotts Pharma AB他6社は確定拠出型の年金制度を設けております。

また、一部国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,099,843千円	13,496,234千円
勤務費用	748,701千円	759,303千円
利息費用	112,729千円	97,971千円
数理計算上の差異の発生額	100,773千円	△159,583千円
退職給付の支払額	△1,782,481千円	△1,553,320千円
外貨換算差額	△297,291千円	45,927千円
転籍者受入等	513,958千円	450,998千円
退職給付債務の期末残高	13,496,234千円	13,137,532千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	20,569,325千円	20,425,616千円
期待運用収益	149,707千円	140,370千円
数理計算上の差異の発生額	587,993千円	5,772,839千円
事業主からの拠出額	441,841千円	530,134千円
退職給付の支払額	△1,564,349千円	△1,401,351千円
外貨換算差額	△272,858千円	39,682千円
転籍者受入等	513,958千円	450,998千円
年金資産の期末残高	20,425,616千円	25,958,289千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,335,321千円	12,973,086千円
年金資産	△20,425,616千円	△25,958,289千円
	△7,090,295千円	△12,985,203千円
非積立型制度の退職給付債務	160,913千円	164,445千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,929,382千円	△12,820,758千円
退職給付に係る負債	757,497千円	750,754千円
退職給付に係る資産	△7,686,879千円	△13,571,512千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,929,382千円	△12,820,758千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	748,701千円	759,303千円
利息費用	112,729千円	97,971千円
期待運用収益	△149,707千円	△140,370千円
数理計算上の差異の費用処理額	186,590千円	△44,234千円
過去勤務費用の費用処理額	△40,176千円	△40,176千円
確定給付制度に係る退職給付費用	858,137千円	632,493千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	40,176千円	40,176千円
数理計算上の差異	△726,344千円	△5,883,032千円
合 計	△686,168千円	△5,842,855千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△266,844千円	△226,668千円
未認識数理計算上の差異	△3,699,692千円	△9,582,724千円
合 計	△3,966,537千円	△9,809,393千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	25.45%	19.10%
株式	60.37%	69.79%
一般勘定	0.52%	0.39%
現金及び預金	2.88%	2.09%
その他	10.78%	8.63%
合 計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度55.40%、当連結会計年度64.94%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.5～1.0%	0.6～1.0%
長期期待運用収益率	0.5～2.5%	0.6～2.5%

(注) 数理計算上の計算基礎には、上記以外に予想昇給率等が含まれます。当社はポイント制度を採用しております。給付の基礎となる給与は、職能ポイントと勤続ポイントで構成されており、職能ポイントについては年齢別モデル付与額を使用しております。

なお、在外連結子会社のTillotts Pharma AGは予想昇給率（前連結会計年度1.5%、当連結会計年度1.5%）を使用しております。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74,179千円、当連結会計年度132,025千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	285,368千円	273,341千円
売上割戻引当金	39,839千円	29,759千円
貸倒引当金	13,176千円	12,846千円
退職給付に係る負債	163,216千円	162,430千円
研究開発費	461,671千円	414,394千円
減価償却超過額	143,613千円	158,742千円
繰越欠損金	240,777千円	122,902千円
その他	592,114千円	838,721千円
繰延税金資産小計	1,939,777千円	2,013,139千円
評価性引当額	△375,467千円	△367,717千円
繰延税金資産合計	1,564,309千円	1,645,421千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△102,394千円	△332,250千円
海外子会社における割増償却費他	△1,573,587千円	△2,127,165千円
退職給付に係る資産	△1,058,602千円	△2,902,291千円
その他	△14,660千円	△16,639千円
繰延税金負債合計	△2,749,244千円	△5,378,347千円
繰延税金資産（負債）の純額	△1,184,935千円	△3,732,925千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	718,937千円	750,177千円
固定資産－繰延税金資産	31,201千円	25,938千円
流動負債－繰延税金負債	△150,916千円	－千円
固定負債－繰延税金負債	△1,784,158千円	△4,509,041千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%	0.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.35%	△0.43%
評価性引当額	△2.20%	△0.67%
未実現利益	3.73%	△2.75%
のれん償却額	4.32%	3.86%
住民税均等割	1.31%	1.05%
試験研究費等の特別税額控除	△3.07%	△2.40%
海外子会社の適用税率の差異	△6.61%	△4.83%
その他	△0.27%	△0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.33%	25.00%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の埼玉工場等の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年から50年と見積り、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	75,072千円	54,499千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	－千円
時の経過による調整額	255千円	261千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	－千円
見積りの変更による減少額	△20,828千円	－千円
期末残高	54,499千円	54,760千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額（千円）		
期首残高	1,613,581	1,614,289
期中増減額	707	43,057
期末残高	1,614,289	1,657,346
期末時価（千円）	1,805,437	1,842,910

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっております。
3. 前連結会計年度増加額は一部の賃貸等不動産への改修工事の実施による簿価の増加から減価償却の実施に伴う減少を控除したものであります。当連結会計年度増加額は自社使用部分の退去に伴う賃貸スペースの増加による簿価の増加から減価償却の実施に伴う減少を控除したものであります。
4. 前連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産(738,547千円)を含めております。また当連結会計年度末残高には、将来自社グループにて利用予定の不動産(738,547千円)を含めております。
5. 前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は46,838千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は51,294千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びO T C医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るO T C医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,430,002	30,277,679	64,707,682	142,131	64,849,813	—	64,849,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	181	181	553,121	553,303	△553,303	—
計	34,430,002	30,277,860	64,707,863	695,253	65,403,116	△553,303	64,849,813
セグメント利益	1,716,822	7,981,465	9,698,287	246,067	9,944,355	△5,402,772	4,541,582
セグメント資産	57,016,305	26,705,465	83,721,771	5,192,858	88,914,630	25,443,038	114,357,668
その他の項目							
減価償却費	2,225,836	723,460	2,949,297	80,387	3,029,684	76,489	3,106,174
のれんの償却 額	511,949	176,498	688,447	—	688,447	—	688,447
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,193,199	2,367,985	4,561,184	39,194	4,600,379	125,703	4,726,082

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,402,772千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額25,443,038千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,583,371	29,831,136	64,414,508	154,172	64,568,681	—	64,568,681
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	95	95	593,486	593,582	△593,582	—
計	34,583,371	29,831,232	64,414,604	747,659	65,162,263	△593,582	64,568,681
セグメント利益	2,575,427	7,150,007	9,725,434	251,788	9,977,222	△5,146,823	4,830,399
セグメント資産	55,148,333	27,092,406	82,240,740	5,142,121	87,382,862	28,703,493	116,086,355
その他の項目							
減価償却費	2,143,734	848,982	2,992,717	80,599	3,073,316	69,244	3,142,560
のれんの償却 額	512,383	185,048	697,432	—	697,432	—	697,432
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	589,938	222,699	812,637	20,330	832,967	77,464	910,432

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,146,823千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額28,703,493千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	34,430,002	30,277,679	142,131	64,849,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
48,912,421	11,590,842	4,346,548	64,849,813

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	34,583,371	29,831,136	154,172	64,568,681

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
47,616,468	12,421,133	4,531,079	64,568,681

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	318,913	—	—	—	318,913

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	511,949	176,498	—	688,447
当期末残高	6,664,958	2,575,196	—	9,240,155

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	512,383	185,048	—	697,432
当期末残高	6,138,113	2,578,900	—	8,717,014

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192円73銭	1,300円88銭
1株当たり当期純利益	66円73銭	80円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	63,504,646	65,696,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	152,874	163,723
(うち非支配株主持分(千円))	(152,874)	(163,723)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	63,351,772	65,532,436
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	4,192	2,743,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	53,114,998	50,375,645

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,544,359	4,157,810
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	3,544,359	4,157,810
普通株式の期中平均株式数(株)	53,115,166	51,507,358

（重要な後発事象）

自己株式の取得期間再延長

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、その後、平成29年8月4日開催の取締役会において自己株式の取得枠の拡大、さらには平成29年11月2日開催の取締役会ならびに平成30年2月6日開催の取締役会において自己株式の取得期間の延長を決議いたしました。平成30年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得期間を再延長することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得期間

平成30年6月15日まで延長

*ご参考

1. 平成29年6月16日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 1,800,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.39%）

（注）その後、平成29年8月4日開催の取締役会において、取得枠を3,600,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.78%）まで拡大することを決議しております。

(3) 株式の取得価額の総額 36億円（上限）

（注）その後、平成29年8月4日開催の取締役会において、取得枠を72億円まで拡大することを決議しております。

(4) 取得期間 平成29年6月19日 ～ 平成29年11月2日

（注）その後、平成29年11月2日開催の取締役会において、取得期間を平成30年2月6日まで、さらに平成30年2月6日開催の取締役会において、取得期間を平成30年5月11日まで延長することを決議しております。

(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（平成30年5月11日現在）

(1) 取得した株式の総数 2,783,300株

(2) 株式の取得価額の総額 5,687,938,000円

自己株式の取得

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 1,300,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.58%）

(3) 株式の取得価額の総額 30億円（上限）

(4) 取得期間 平成30年6月18日 ～ 平成30年11月2日

(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

*ご参考

平成30年5月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 50,329,347株

自己株式数 2,789,843株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,291,928	21,876,665	0.31896	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,769,800	3,049,730	0.69245	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,884,150	8,676,175	0.78674	平成31年4月30日～ 平成37年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	35,945,878	33,602,570	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,653,730	2,820,730	1,320,765	151,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,970,046	32,412,637	49,644,552	64,568,681
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,226,173	3,139,890	5,577,063	5,577,271
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	657,598	2,128,318	3,955,110	4,157,810
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.39	40.70	76.35	80.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.39	28.56	35.93	4.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,802,510	※1 1,674,176
受取手形	184,709	※4 196,412
売掛金	※2 11,359,097	※2 10,778,106
有価証券	100,000	—
商品及び製品	4,135,658	4,140,340
仕掛品	923,387	954,931
原材料及び貯蔵品	2,062,785	2,118,729
前渡金	2,514,889	2,172,333
前払費用	266,117	253,873
関係会社短期貸付金	18,491,550	10,314,183
繰延税金資産	640,384	660,459
その他	※2 131,020	※2 160,018
貸倒引当金	△1,640	△1,227
流動資産合計	42,610,471	33,422,338
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,276,199	4,874,564
構築物（純額）	334,245	302,007
機械及び装置（純額）	3,195,827	2,709,179
車両運搬具（純額）	25,102	16,106
工具、器具及び備品（純額）	248,733	210,321
土地	8,563,643	8,563,643
建設仮勘定	—	132,246
有形固定資産合計	17,643,752	16,808,070
無形固定資産		
商標権	163,137	119,166
ソフトウェア	242,535	215,372
その他	22,219	22,219
無形固定資産合計	427,892	356,759
投資その他の資産		
投資有価証券	9,147,450	6,884,018
関係会社株式	21,074,803	21,074,803
関係会社長期貸付金	—	5,844,825
敷金及び保証金	※2 485,919	※2 488,840
長期前払費用	223,562	90,970
前払年金費用	3,027,797	3,246,176
繰延税金資産	713,772	269,980
その他	150,165	152,625
貸倒引当金	△16,178	△15,529
投資その他の資産合計	34,807,294	38,036,712
固定資産合計	52,878,939	55,201,542
資産合計	95,489,410	88,623,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	181,356	—
買掛金	※2 1,895,455	※2 1,607,625
短期借入金	※3 31,291,550	※3 21,876,253
1年内返済予定の長期借入金	1,418,000	2,897,930
未払金	※2 4,196,612	※2 3,604,376
未払費用	904,430	919,464
未払法人税等	330,859	461,249
未払消費税等	183,037	410,874
預り金	62,091	126,095
賞与引当金	753,396	729,502
返品調整引当金	45,704	37,519
売上割戻引当金	129,095	97,190
その他	※2 30,585	※2 24,643
流動負債合計	41,422,174	32,792,726
固定負債		
長期借入金	396,000	6,139,825
退職給付引当金	751	2,137
資産除去債務	54,499	54,760
その他	114,098	111,374
固定負債合計	565,349	6,308,097
負債合計	41,987,523	39,100,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	7,318,927	7,318,927
資本剰余金合計	12,716,418	12,716,418
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	29,959,000	30,559,000
繰越利益剰余金	2,361,032	2,854,185
利益剰余金合計	33,968,382	35,061,534
自己株式	△5,283	△5,600,862
株主資本合計	53,272,915	48,770,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,702	752,568
繰延ヘッジ損益	△2,730	—
評価・換算差額等合計	228,971	752,568
純資産合計	53,501,886	49,523,056
負債純資産合計	95,489,410	88,623,881

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 47,409,002	※2 46,528,079
売上原価	※2 16,842,079	※2 16,359,117
売上総利益	30,566,922	30,168,961
返品調整引当金戻入額	54,133	45,704
返品調整引当金繰入額	45,704	37,519
差引売上総利益	30,575,351	30,177,146
販売費及び一般管理費	※1, ※2 29,749,723	※1, ※2 28,436,510
営業利益	825,628	1,740,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,222,019	※2 1,182,737
その他	※2 148,019	※2 99,823
営業外収益合計	1,370,039	1,282,560
営業外費用		
支払利息	213,596	162,355
その他	49,399	35,637
営業外費用合計	262,995	197,993
経常利益	1,932,672	2,825,203
特別利益		
投資有価証券売却益	806,315	691,142
特別利益合計	806,315	691,142
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,933	※3 929
特別損失合計	5,933	929
税引前当期純利益	2,733,053	3,515,416
法人税、住民税及び事業税	349,460	513,141
法人税等調整額	42,112	192,620
法人税等合計	391,572	705,761
当期純利益	2,341,481	2,809,654

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,059,000	2,619,239	33,326,589
当期変動額								
別途積立金の積立						900,000	△900,000	—
剰余金の配当							△1,699,688	△1,699,688
当期純利益							2,341,481	2,341,481
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900,000	△258,206	641,793
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,959,000	2,361,032	33,968,382

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,736	52,631,669	878,850	—	878,850	53,510,520
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,699,688				△1,699,688
当期純利益		2,341,481				2,341,481
自己株式の取得	△547	△547				△547
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△647,148	△2,730	△649,878	△649,878
当期変動額合計	△547	641,245	△647,148	△2,730	△649,878	△8,633
当期末残高	△5,283	53,272,915	231,702	△2,730	228,971	53,501,886

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	29,959,000	2,361,032	33,968,382
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△1,716,501	△1,716,501
当期純利益							2,809,654	2,809,654
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	493,152	1,093,152
当期末残高	6,593,398	5,397,490	7,318,927	12,716,418	1,648,349	30,559,000	2,854,185	35,061,534

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,283	53,272,915	231,702	△2,730	228,971	53,501,886
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,716,501				△1,716,501
当期純利益		2,809,654				2,809,654
自己株式の取得	△5,595,578	△5,595,578				△5,595,578
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			520,865	2,730	523,596	523,596
当期変動額合計	△5,595,578	△4,502,426	520,865	2,730	523,596	△3,978,829
当期末残高	△5,600,862	48,770,488	752,568	—	752,568	49,523,056

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料、半製品……月別総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

未着品……個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

機械及び装置	2～8年
--------	------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	125,000千円
本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。		

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,244,874千円	1,013,430千円
長期金銭債権	206,251千円	206,251千円
短期金銭債務	546,364千円	485,666千円
(注) 前事業年度において、貸借対照表に区分掲記した残高を含めて表示しておりましたが、上記金額は当該残高を除外して表示しております。		

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約並びに貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,150,000千円	31,150,000千円
借入実行残高	12,800,000千円	14,027,488千円
差引額	18,350,000千円	17,122,512千円

※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	17,051千円

5 偶発債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	164,362千円	138,689千円
(株)ゼービス借入債務保証	2,839,950千円	2,688,150千円
計	3,004,312千円	2,826,839千円

(損益計算書関係)

※ 1 前事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.1%、一般管理費46.9%であります。当事業年度の販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費55.5%、一般管理費44.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売促進費	3,682,736千円	3,665,303千円
荷造運搬費	1,341,346千円	1,320,126千円
広告宣伝費	3,196,153千円	3,386,438千円
役員報酬	368,430千円	355,500千円
給料及び手当	5,329,245千円	4,955,802千円
賞与引当金繰入額	577,890千円	552,220千円
退職給付費用	365,087千円	170,557千円
旅費交通費	950,197千円	869,252千円
賃借料	1,001,071千円	941,272千円
減価償却費	275,428千円	185,556千円
研究開発費	6,658,794千円	5,706,407千円
諸手数料	3,032,988千円	3,666,425千円

※ 2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,467,891千円	2,019,142千円
仕入高	6,792,403千円	7,020,268千円
営業取引以外の取引による取引高	1,119,160千円	1,114,685千円

※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,324千円	260千円
構築物	119千円	0千円
機械及び装置	0千円	575千円
工具、器具及び備品	111千円	93千円
ソフトウェア	3,377千円	－千円
計	5,933千円	929千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額21,074,803千円、前事業年度の貸借対照表計上額21,074,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	269,131千円	258,525千円
売上割戻引当金	39,839千円	29,759千円
貸倒引当金	5,460千円	5,130千円
退職給付引当金	368,008千円	259,325千円
研究開発費	339,039千円	224,403千円
減価償却超過額	142,235千円	157,601千円
その他	453,432千円	488,536千円
繰延税金資産小計	1,617,146千円	1,423,283千円
評価性引当額	△160,730千円	△160,707千円
繰延税金資産合計	1,456,415千円	1,262,576千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△102,259千円	△332,136千円
繰延税金負債合計	△102,259千円	△332,136千円
繰延税金資産の純額	1,354,156千円	930,439千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%	0.77%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.59%	△8.70%
評価性引当額	△2.89%	△0.00%
住民税均等割	2.30%	1.62%
試験研究費等の特別税額控除	△5.54%	△3.81%
その他	△0.87%	△0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.33%	20.08%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,276,199	13,286	260	414,660	4,874,564	11,600,778
	構築物	334,245	—	0	32,238	302,007	1,188,267
	機械及び装置	3,195,827	70,174	575	556,246	2,709,179	9,894,143
	車両運搬具	25,102	496	—	9,491	16,106	51,578
	工具、器具及び備品	248,733	86,586	93	124,904	210,321	2,459,046
	土地	8,563,643	—	—	—	8,563,643	—
	建設仮勘定	—	141,890	9,644	—	132,246	—
	計	17,643,752	312,433	10,573	1,137,542	16,808,070	25,193,814
無形固定資産	商標権	163,137	—	—	43,970	119,166	—
	ソフトウェア	242,535	77,524	—	104,686	215,372	—
	その他	22,219	—	—	—	22,219	—
	計	427,892	77,524	—	148,657	356,759	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,819	16,756	17,819	16,756
賞与引当金	753,396	729,502	753,396	729,502
返品調整引当金	45,704	37,519	45,704	37,519
売上割戻引当金	129,095	97,190	129,095	97,190

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.zeria.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|----------------|-------------|---|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成28年4月1日 | 平成29年6月29日 |
| 及びその添付書類並びに確認書 | (第63期) | 至 | 平成29年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | | 平成29年6月29日 |
| 及びその添付書類 | | | | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 | (第64期第1四半期) | 自 | 平成29年4月1日 | 平成29年8月8日 |
| 及び確認書 | | 至 | 平成29年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | (第64期第2四半期) | 自 | 平成29年7月1日 | 平成29年11月8日 |
| | | 至 | 平成29年9月30日 | 関東財務局長に提出 |
| | (第64期第3四半期) | 自 | 平成29年10月1日 | 平成30年2月9日 |
| | | 至 | 平成29年12月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成29年7月3日 |
| | | | | 関東財務局長に提出 |

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自	平成29年6月1日	至	平成29年6月30日)	平成29年7月10日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成29年7月1日	至	平成29年7月31日)	平成29年8月7日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成29年8月1日	至	平成29年8月31日)	平成29年9月6日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成29年9月1日	至	平成29年9月30日)	平成29年10月10日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成29年10月1日	至	平成29年10月31日)	平成29年11月6日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成29年11月1日	至	平成29年11月30日)	平成29年12月7日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成29年12月1日	至	平成29年12月31日)	平成30年1月11日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成30年1月1日	至	平成30年1月31日)	平成30年2月5日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成30年2月1日	至	平成30年2月28日)	平成30年3月7日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成30年3月1日	至	平成30年3月31日)	平成30年4月6日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成30年4月1日	至	平成30年4月30日)	平成30年5月10日
				関東財務局長に提出
報告期間(自	平成30年5月1日	至	平成30年5月31日)	平成30年6月6日
				関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 直樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼリア新薬工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ゼリア新薬工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月28日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 敬二 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 上野 直樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 部 充 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【縦覧に供する場所】	札幌支店 (札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号) 名古屋支店 (名古屋市名東区本郷二丁目173番4号) 大阪支店 (吹田市広芝町5番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長伊部充弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額のおよそ70%を占める当社1社を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きな業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。